

特定非営利活動法人日本火山学会 2019年度第3回理事会議事録

2019年9月24日 16時00分～19時26分

神戸大学六甲第2キャンパス 609号室

篠原、西村、千葉、嶋野、井口、東宮、高木、宮縁、市原、大野、下司

委任状：青山、石嶺、萬年、吉本、

1. 庶務委員会

会員数の動向について報告した。本理事会時の会員数は、1138名（維持会員301名（うち団体2）、学会会員711名、一般会員126名（うち団体19））である。昨年同時期に比べ、14名増である。

常設委員会設置規程のうち、各設置規程附則第2項について、「2. この規程の変更は、理事会で承認する。」と変更することを総会に提案することが提案され承認された。また、大会委員会規定の委員定数について「8名以内」を「10名程度」に変更することが承認された。

2. 編集委員会

「火山」編集状況が報告された。火山64巻3号が印刷入稿中である。4号については論説1篇受理済。そのほか現在6編の原稿が編集中。ESCI (Emerging Sources Citation Index) について「火山」としての対応を検討した。ESCIはWeb of Science Core Collectionの一つとして2015年に新たにつくられたもので、特定の地域や分野において学術コミュニティーで認知されているジャーナルを収録しているもので、日本語雑誌も収録可能である。ESCIに収録されることで、該当雑誌掲載論文はWeb of Scienceで検索可能となるなどメリットがあるため「火山」の評価が高まることが期待される。一方、採択されている「地学雑誌」はESCI対応のため引用文献に英語表記を併記する必要があるため、著者には一定の負担がかかる可能性も考慮する必要がある。

「火山」の活性化のため、特集号の企画を会員に促す。大会でのセッションなどを企画した場合など積極的に企画を提案してもらえるように周知する。論文のカラー印刷代、口絵の取扱いについて、一部学会で負担する案が報告され了承された。

3. 大会委員会

3.1 天災等発生時に、秋季大会及び関連行事のキャンセルに伴うキャンセル料等の発生が予想され、現状ではLOCの負担となることが想定されるため、対応方法について協議した。秋季大会については、今後関連業務含めてすべて学会の経費として予算に計上する

ことにより、不測の事態に対応するための支出を学会予算から支出することが財務上可能となる。そのため次年度以降の秋季大会については、関連行事も含めたすべての予算を学会全体の年間予算に計上することとした。

3.2 「日本火山学会定期大会及び学術講演会等開催細則」の変更について提案があった。秋季大会実行委員については、非会員を起用する場合があることを考慮し「5. 2 大会委員長は、実行委員会委員長および委員を指名する。」と修正することが提案され承認された。

3.3 2021年秋季大会計画案について、中村美千彦会員を実行委員長として9月に東北大学川内キャンパス等で実施する計画が提案され、理事会として了承した。

3.4 2019年(今年度)の秋季大会開始状況の報告。9月25日～27日に神戸大学で開催。今回はセッション募集を見送った。従来通り、投稿された発表からセッションを作成した。発表総数は224件である。

3.5 2020年連合大会について火山学会関連の概要を報告した。ギリシャ・イラクイオンで開催されるCoV11と日程が重複した。連合大会における学協会セッション提案の手続きを確認した。火山学会セッションとして提案する場合、提案のあったセッションの内容について大会委員会で検討して承認する。火山学会として承認したセッションについては、事後に理事会に報告することとする。

3.6 秋季大会計画について。秋季大会の参加者・発表件数が大きくなり、会場の確保となりつつあることが報告された。近年の規模で開催するためには300人規模の会場を2つ確保しなければならず、参加費等の値上げ等を考えなければならない。また、開催時期の検討する必要が報告された。例年の9月末の開催では、JpGUからの時間が短く、研究発表のための十分な準備がしにくいとの指摘があり、投稿〆切の時期をできるだけ後に設定できるように印刷等の行程を短くすることで対応できるか検討することとなった。また会場費の増額に対応するために参加費を上げる、あるいは会場を増やして日数を短くするなどについても利点欠点等のリストアップをして検討する。今後の開催計画立案のため、大会委員会が、大学などの候補となる会場の費用などを調査し大会時期や費用についての具体的なプランを複数提示し検討することが了承された。

一方、秋季大会における学生発表が増加しており審査が大変になっている。審査方法・方針等の検討が必要であることが報告された。

3.7 連合大会はAGUとの共催で英語セッションを進めているが、この方針について学会としての意見を集約する必要がある。学生の発表をしっかりとらせるためには日本語のセッションのほうが望ましいと考えるとの意見が出された。英語セッションの推進・国際学会化の方針に対して火山学会からの要望を出す必要があるため、今後理事会として意見を集約する方向で進める。

4. 国際委員会

4.1 ACVの第4回フィールドキャンプを台北で実施する。10月13日～15日の予定。

4.2 Cities on Volcanoes 12 について鹿児島市が候補地として立候補予定であることが報告された。開催案としては2022年8月を予定。会場は IAVCEI の2013年時と同じ鹿児島県民交流センターを想定している。今回は霧島市・垂水市など周辺の自治体とともに開催する予定である。日本火山学会も主催団体として参画する予定。10月28日が立候補意思表示の締め切りであり、すでに井口国際委員長から IAVCEI の CoV 委員会に対して立候補の意思表示を行った。プロポーザルのメ切りは11月28日であり、井口国際委員長が中心となりとりまとめ提出する。

4.3 Cities on Volcanoes 12 の鹿児島開催に向けて、国際委員会の下に国際火山都市会議準備小委員会を設置することを理事会として承認した。委員選出については国際委員長に一任し、委員構成を理事会に報告することとした。

5. 学校教育委員会

地学教科書等の記述内容に関する提案書の送付について議論した。指摘点については議論の分かれそうな点が含まれるため、明らかな間違いだけを吟味して指摘するべきであるとの指摘がなされた。そのため、指摘事項について内容を慎重に検討し要望書に取りまとめることとなった。要望書の内容については委員会で再度検討し理事会に提案し検討する。

6. 各賞委員会

秋季大会における学生優秀発表賞は、口頭21件、ポスター43件が対象となる。審査は昨年と同様の方法。審査員は80名に依頼した。審査基準については若干の修正を取り入れた。学生論文賞の選考について、エントリー形式ではなく、論文投稿したものを登録してそれから審査するなどの工夫を行っている。次回選考から適用できるよう準備する。

7. 事業委員会

「ぼうさいこくたい」への出展については、2019年の出展を見送った。火山学会の作成・販売するグッズについては引き続き検討を進めている。

8. 他学会

EPS の IF が確定。順調に伸びているが今年度は伸びが鈍化した。EPS に対する臨時融資について、地震学会からの臨時融資により短期的な赤字は解消したため、他4学会への追加融資を求める必要がなくなったことが報告された。

編集状況については、現在特集号4件が編集中であること、火山学会からの特集号提案現在ないことが報告された。

9. 火山防災

JpGU 期間に火山防災委員会・防災シンポジウムを開催したことが報告された。防災学術連

携体との連携や災害医療との連携について現状報告がなされた。今年度の「ぼうさいこくたい」には火山学会としては参加しないことが報告された。また火山学会で作成している火山防災パンフレットについては改訂を予定していることが報告された。

10. 将来検討

総会で夢ロードマップを紹介することが報告された。今後、学会内での検討を経て来年のJpGU時に確定させる方針である。

11. ジオパーク

秋季大会に合わせて山陰海岸ジオパークでジオツアー開催予定である。参加者については募集中であることが報告された。

以上、この議事録が正確であることを証します。

2019年10月15日

議長 篠原宏志

議事録署名人 千葉達朗 西村太志